



# 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スノーピーク

コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 國保 博之

TEL 0256-46-5858

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,854	27.7	568	106.9	491	80.0	265	86.2
27年12月期第2四半期	3,800	—	274	—	272	—	142	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 244百万円 (71.3%) 27年12月期第2四半期 142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	37.87	—
27年12月期第2四半期	21.73	—

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第2四半期の業績開示を平成27年12月期から行っているため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,626	—	4,193	—	55.0	—
27年12月期	6,842	—	4,065	—	59.4	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,193百万円 27年12月期 4,065百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	7,307	23.0	801	62.2	799	74.5	489	91.3	69.78
通期	9,500	21.0	950	67.1	942	82.0	579	103.3	82.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	7,040,000 株	27年12月期	7,040,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	51,831 株	27年12月期	31,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	7,006,588 株	27年12月期2Q	6,557,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)における世界経済は、米国では緩やかな回復基調は続いているものの、各種経済指標が伸び悩み、利上げ観測が後退しており、欧州では英国の欧州連合(EU)離脱が決定され、中国経済も景気減速する等、不透明感が増してきております。わが国経済は、昨年からの円安基調が円高基調へと転じ、輸出企業の収益改善が鈍化した一方で、個人消費は低迷しており、引き続き弱含みのまま推移いたしました。アウトドア市場におきましては、ハイシーズンへと突入し、キャンプをはじめとしたアウトドアへの関心が依然として高く、底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に取り組みました。

既存事業の拡大としましては、円高による影響に加え、革新的で高付加価値の新製品を投入して新製品売上高割合を高めること等で粗利益率が3.1%改善いたしました。国内の展開としましては、ショッピングインショップの出店を推し進め、第2四半期会計期間において22店舗の出店をいたしました。スポーツ量販店に広く浸透するとともに、家電量販店や住宅の工務店といった業界の垣根を越えた販売チャネルを開拓することで、より広くきめ細かな販売網の構築が進みました。また、4月にはアウトドアショップが多く入居するJR大阪駅の駅ビル「ALBi大阪」に直営店を出店いたしました。顧客エンゲージメント活動としまして、今年で18年目になる「キャンプイベント”Snow Peak Way”」を全国4箇所で開催いたしました。今年度は下期を含め合計10会場での開催を計画しており、自然と人をつなぐ、人と人をつなぐ、という当社ミッションステートメントを実践してまいります。

新規事業の推進としましては、福岡・今泉に「snow peak 天神Dice&Dice」、京都・四条に「snow peak 京都藤井大丸」の2店舗のアパレル直営店を出店いたしました。これにより、国内のアパレル直営店は6店舗になり、第1四半期会計期間に出店したインスタ、大手セレクトショップへの卸売と、販売チャネルが拡大いたしました。アーバンアウトドアの取組としましては、都市と自然と人をつなぐ「アーバンリラックス」スタイルを株式会社コスモスイニシアと提案いたしました。都市の利便性の高い暮らしを保持しながら、豊かな自然の安らぎに触れ、自分らしく暮らすライフスタイルを提案してまいります。また、アーバンアウトドアにおける“中古住宅リノベーション”領域の開発・推進強化の一環として、「いままでにないワクワクを!」をコンセプトに、日本の住まいを豊かにすることを追及する株式会社和久環組に出資いたしました。住宅分野におけるアーバンアウトドアの取組を積極的に推進してまいります。

海外各拠点での展開としましては、円高による外部環境の悪化のなか、店頭での接客、イベント回数の増加、ポイントカードを使った顧客管理の強化等、引き続き「顧客エンゲージメントの強化」を軸に活動を行いました。

オペレーションの革新への取組としまして、さらなる顧客エンゲージメントの強化を目指すデジタル変革の基盤として、SAPジャパン株式会社の提供する次世代ERPのSAP® S/4HANA、オムニチャネルコマースのSAP® Hybris®、機械学習エンジンのSAP® Predictive Analyticsを採用することを決定いたしました。また、急速な売上拡大による商品物流の増大と更なる商品配送の迅速化に対応するため、物流ネットワークの拡充・効率性向上等を目的として新潟県見附市に物流センターの建設を計画しておりましたが、物流機能のみならず、製品の製造・調達、受注からお客様への配送、アフターサービスに至るまでの各機能を集約させたオペレーションセンターの建設の準備を始めました。これらオペレーションの革新により更なる経営効率の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,854,844千円(前年同期比27.7%増)、営業利益568,051千円(同106.9%増)、経常利益491,474千円(同80.0%増)、四半期純利益265,357千円(同86.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ783,872千円増加し、7,626,357千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少607,677千円、受取手形及び売掛金の増加305,900千円、商品及び製品の増加177,115千円等により前連結会計年度末に比べ16,931千円減少して4,083,177千円となり、固定資産は、直営店の出店、新設するオペレーションセンターの用地取得等による有形固定資産の増加509,407千円、減価償却による減少137,376千円等により、800,803千円増加し、3,543,180千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ654,935千円増加し、3,432,390千円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加91,424千円及び未払法人税等の増加121,475千円等により前連結会計年度末に比べ275,274千円増加して1,698,673千円となり、固定負債は、長期借入金の増加

326,342千円等により、379,660千円増加し、1,733,717千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加265,357千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,236千円、従業員株式交付信託の設定に伴う自己株式の取得等による減少80,155千円等により、前連結会計年度末に比べ128,937千円増加し、4,193,967千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,499,204千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、107,373千円となりました。これは売上債権の増加312,338千円、たな卸資産の増加236,798千円、法人税等の支払額159,554千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上469,964千円、減価償却費の計上137,376千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,005,702千円となりました。これは直営店の出店、新設するオペレーションセンターの用地取得等、有形固定資産の取得による支出610,668千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、296,414千円となりました。これは、長期借入金の借入による収入500,000千円及び返済による支出102,234千円、自己株式の取得による支出80,155千円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました通期連結業績予想および平成28年5月12日付「平成28年12月期 第2四半期及び第3四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました第3四半期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,501,014
受取手形及び売掛金	815,536	1,121,436
商品及び製品	979,141	1,156,257
仕掛品	31,723	48,915
原材料及び貯蔵品	54,793	59,279
その他	116,286	202,086
貸倒引当金	△6,064	△5,811
流動資産合計	4,100,109	4,083,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,341	1,467,063
土地	528,142	915,472
建設仮勘定	23,816	11,626
その他(純額)	120,481	152,027
有形固定資産合計	2,036,782	2,546,190
無形固定資産		
のれん	676	338
その他	306,136	421,277
無形固定資産合計	306,812	421,615
投資その他の資産		
その他	398,781	575,374
投資その他の資産合計	398,781	575,374
固定資産合計	2,742,376	3,543,180
資産合計	6,842,485	7,626,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,790	110,497
短期借入金	485,000	505,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	252,084
未払法人税等	158,693	280,168
その他	476,255	550,923
流動負債合計	1,423,399	1,698,673
固定負債		
長期借入金	605,041	931,383
役員退職慰労引当金	410,284	—
製品保証引当金	139,158	159,698
ポイント引当金	84,602	100,475
退職給付に係る負債	17,696	16,551
資産除去債務	73,454	87,547
長期未払金	—	415,663
その他	23,819	22,397
固定負債合計	1,354,056	1,733,717
負債合計	2,777,455	3,432,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,453,118
利益剰余金	1,607,938	1,838,253
自己株式	△921	△188,485
株主資本合計	4,052,247	4,202,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	△8,439
その他の包括利益累計額合計	12,782	△8,439
純資産合計	4,065,029	4,193,967
負債純資産合計	6,842,485	7,626,357

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,800,977	4,854,844
売上原価	2,067,504	2,491,086
売上総利益	1,733,473	2,363,758
販売費及び一般管理費	1,458,936	1,795,706
営業利益	274,537	568,051
営業外収益		
受取利息	121	98
補助金収入	13,300	1,380
協賛金収入	3,870	5,174
その他	5,593	6,777
営業外収益合計	22,885	13,430
営業外費用		
支払利息	5,038	2,742
為替差損	3,164	76,696
その他	16,251	10,569
営業外費用合計	24,454	90,007
経常利益	272,967	491,474
特別損失		
固定資産除却損	—	3,370
震災関連損失	—	18,138
特別損失合計	—	21,509
税金等調整前四半期純利益	272,967	469,964
法人税、住民税及び事業税	189,900	281,029
法人税等調整額	△59,449	△76,422
法人税等合計	130,451	204,607
四半期純利益	142,516	265,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,516	265,357

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	142,516	265,357
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△21,221
その他の包括利益合計	—	△21,221
四半期包括利益	142,516	244,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,516	244,135

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	272,967	469,964
減価償却費	132,747	137,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,758	△410,284
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,708	20,540
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,822	16,858
売上債権の増減額(△は増加)	△505,820	△312,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,406	△236,798
仕入債務の増減額(△は減少)	121,322	△3,229
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,722	△14,840
その他の負債の増減額(△は減少)	61,461	529,250
その他	16,101	73,101
小計	△59,059	269,601
利息及び配当金の受取額	123	98
利息の支払額	△5,070	△2,772
法人税等の支払額	△101,288	△159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,294	107,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,869	△610,668
投資有価証券の取得による支出	—	△27,500
無形固定資産の取得による支出	△8,498	△219,878
その他	△27,188	△147,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,556	△1,005,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	325,000	20,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△104,880	△102,234
自己株式の取得による支出	—	△80,155
その他	△22,616	△41,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,503	296,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,348	△607,677
現金及び現金同等物の期首残高	913,051	2,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,703	1,499,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。